

平成22年度の主な事業

施政方針より抜粋

平成22年第2回大崎市議会定例会の初日、伊藤市長は施政方針を発表し、向こう1年間の市政運営の基本的な考え、重要な施策、予算編成などの方針を説明しました。今回は、施政方針から平成22年度の主な事業をお知らせします。

◎政策課 ☎23-2129



施政方針を述べる伊藤市長

- 食育の推進**
「大崎市食育推進ネットワーク会議」を中心に関係団体と連携を図りながら食育を推進します。
- 林業振興**
国・県の交付金事業や補助金制度を有効活用し、間伐や森林病害虫の防除対策など、森林整備を支援します。
- 商業振興**
プレミアム商品券の発行で地域経済を活性化させるとともに、制度融資施策など、国や県並びに関係機関・団体と連携して中小企業者の経営安定化と基盤強化を図ります。
- 未来産業創造おさき**
農工商連携と農業の六次産業化に向けてアグリビジネス講座や産業フェアの開催を支援します。
- 工業振興**
中小企業が連携して互いに個性を出し合い、競争力を高めていく環境づくりと、企業誘致活動に取り組みます。
- 農工商連携と地域ブランドの創出**
産業の枠組みを越えて連携できる環境づくりを進め、新商品の開発を促進します。
- 観光振興**
観光立市を目指し、観光団体等と連携し観光PRを行うとともに、地域住民一体となったおもてなしの浸透を図

- 緊急景気・雇用対策**
国の「第二次補正予算の経済危機対策」「ふるさと雇用再生特別基金事業」「緊急雇用創出事業」などの事業を推進し、「雇用の確保を図ります」。
- 地域自治組織の強化および市民協働の推進**
新たに「基礎交付金」「ステツプアップ事業交付金」「チャレンジ事業交付金」の三つの交付金により、各種活動を支援します。
- 行政改革**
平成二十一年度から平成二十四年度までの第二次集中改革プランで、市民目線による大崎版市民参加型事業仕分けの実施などを含め二十二項目で改革に取り組みます。
- 定員適正化計画**
厳しい雇用状況に市も自ら対応するため、定員適正化計画期間を二年延長し、各年度職員採用を行うよう計画を見直しました。
- 男女共同参画の推進**
相談体制の充実など各種事業を展開し男女共同参画社会の形成を目指します。
- 宮城大学との連携協力事業**
宮城大学移動開放講座をはじめ、宮城大学の教育研究資源や人材を活用したまちづくりを推進します。
- 定住自立圏構想**
大崎圏域の一市四町による定住自立圏形成協定の締結、具体的な取り組み事業を定める定住自立圏共生ビジョンの策定を目指し、大崎定住自立圏の形成を推進します。
- 千手寺周辺地区振興策**
市民病院本院移転後の跡地利活用と周辺地域の振興策について、千手寺周辺地区振興策検討委員会を設置し、広く意見を求め、本年度内の基本計画の策定を目指します。
- 過疎計画**
岩出山地域と鳴子温泉地域で、新たな過疎地域自立支援計画を本年度中に策定し、過疎地域の振興を図ります。
- 道路建設事業**
市道鶴田線の用地取得、古川東バイパス馬寄地区間の用地買収と改良工事を進めます。
- 都市計画事業**
李塚飯川線の市道並柳三日町線から国道四号までの区間の整備を進めます。
- 岩出山中央線改良事業は、平成二十三年度の事業採択を目指します。**

- 健康づくり**
市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう関係機関・団体等と連携を図りながら事業を推進します。
- 病院建設事業**
本院建設の基本的方針や建設計画を行い、実施設計と施工の業者選定を行います。
- 岩出山分院は、本年中に建設工事に入り、来年十二月に開院する見込みです。**
- 病院経営**
経営改善と医療環境の改善に取り組み、県北の基幹病院として良質かつ安全・安心な医療提供に努め、安定した経営基盤の確立を図ります。
- 国民健康保険事業**
税率の応能・応益割合の見直しなどにより、低所得者の負担軽減に努めます。
- 高齢者福祉および介護保険事業**
高齢者が住みなれた環境で健康を維持しながら自立した生活を送れるよう、安心と生きがいの持てる高齢者福祉の充実を図ります。
- 地域福祉、障害福祉および生活保護**
地域自治組織と連携して地域福祉の増進を図るとともに、障害福祉について、法の見直しなどの動向を注視しながら「地域に暮らすすべての

- 子育て支援・保育所待機児童の解消に向けた対策**
「保育所木材活用事業」を制度化し、保育所整備を支援するなど、安心して子育てできる環境整備に努めます。
- バイオマス利活用推進事業**
廃食用油回収の拡大や菜種の収穫など、バイオマスの利活用を推進します。
- ラムサール条約湿地利活用事業**
十月に開催される「生物多様性国際自治体会議」に向け「自然と共生するまち大崎」をアピールするため、各種事業を展開します。
- 環境政策**
地球温暖化防止、環境産業や環境ビジネスの育成にも取り組みます。
- 水道事業**
民間委託、人件費をはじめとする経費削減など、さらなる事務事業の合理化を推進し、健全経営に努めます。
- 下水道事業**
大雨による浸水被害を解消するため平成十八年度から進めている公共下水道李塚雨水排水ポンプ場は、本年度ポンプ棟整備に着手し、平成二十五年度完成を目指します。

- 鹿島台駅周辺地区整備事業**
は、関連施設の基本設計業務およびその他周辺整備に向けた測量・実施設計を進めます。
- 公共交通システム再編**
今年度中に地域内路線の検討組織が立ち上げられるように、まちづくり協議会や各種団体との協議を進めます。
- 都市交流事業**
北海道当別町との姉妹都市盟約締結十周年を記念し、市民親善訪問団など市民レベルの交流を支援します。
- 危機管理および防災対策**
地震に備え、関係機関および自主防災組織との連携を密にした防災体制の一層の強化に努めます。
- また、全国瞬時警報システム（モデル）地域として、松山地域で、本年度中の運用開始を目指します。
- 小・中学校の施設整備**
耐震化については、緊急度・優先度を考慮し、計画的に整備を進めます。
- 学校教育**
新学習指導要領の円滑な移行実施と児童・生徒の学力向上などを図ります。
- 学校給食**
岩出山地域の小・中学校は、二学期から、完全給食を実施します。
- 生涯学習**
「大崎市子ども読書活動推

- 進計画**に基づき、幼稚園や小・中学校と連携して、図書館事業の充実を図ります。
- 文化振興**
市民が等しく文化芸術を鑑賞・参加・創造する場を創設し、多くの人が気軽に優れた芸術文化に親しめる環境の整備に努めます。
- スポーツ振興**
「スポーツ振興計画・アクションプラン」を作成し、生涯スポーツの振興に努めます。
- 公民館**
市民の自主的活動の支援と、公民館の地域運営に向けた検討を行います。
- 図書館施設の建設**
新図書館の平成二十六年度中の開館を目指し、本年度は、基本構想の策定を進めます。
- 農業振興**
環境保全型農業を推進し「鳴子の米プロジェクトゆきむすび」「ふゆみずたんぼ米」「シナイモツゴ郷の米」を「自然共生三志米」としてPRするとともに、生産者の経営安定のため「新たな地域の水田農業ビジョン」に基づいて、米の生産調整に取り組みます。
- 地産地消**
地域内消費の拡大を推進するため、生産と消費を結び体制の確立や連携の場づくりを促進します。

市長コラム 天・地・人

有事に備える

六月十三日、大崎市総合防災訓練を実施しました。会場となった鹿島台地域では、七年前の北部連続地震で震度六弱を超える地震が一日に三回発生し、大きな被害を受けたことが記憶に新しいのですが、今回の訓練は宮城県沖を震源にマグニチュード八・〇、震度六強の激烈な地震が発生し、建物や道路、電気、電話、水道等に甚大な被害と、死傷者が出る大規模災害を想定して行われました。

訓練が無事終了した一時間後、福島県沖を震源とする強い地震が現実のものとして発生しました。

訓練の翌日、栗原市において岩手・宮城内陸地震追悼式に参列して、改めて犠牲者のご冥福を祈り、防災力向上を誓いました。

それにしても最近では地震が多いと感じます。今年になつてハイチやチリなど大きな地震が続きました。国

内目を移しても、福島県沖で三月十四日、六月十三日とたびたび起きています。今後三十年以内に、宮城県沖を震源とする大規模地震の発生する確率が、九十九パーセント。「災害は忘れた頃にやってくる」という警句がありますが、今や「災害は必ずやってくる」と受け止めた備えが必要であります。

東西に広大な面積を有する本市では、災害も多様な被害が想定されます。気候変動にも適切に対応し、行政としての災害に強いまちづくりの推進と併せて、地域で支え合う「共助」、家庭での備え「自助」で地域全体の防災力向上と地震に負けない社会づくりに努力を続けてまいります。

最後に、危機感が高まる口蹄疫（こうていえき）対策では、関係機関一体となった防疫体制を構築し、警戒を強めてまいります。

大崎市長 伊藤 康志